

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 4 月 26 日

岐阜県知事 殿

提出者

住 所 岐阜県土岐市御幸町3丁目1番地

氏 名 土岐市浄化センター 所長 澤田 英樹

電話番号 0572-55-4315

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

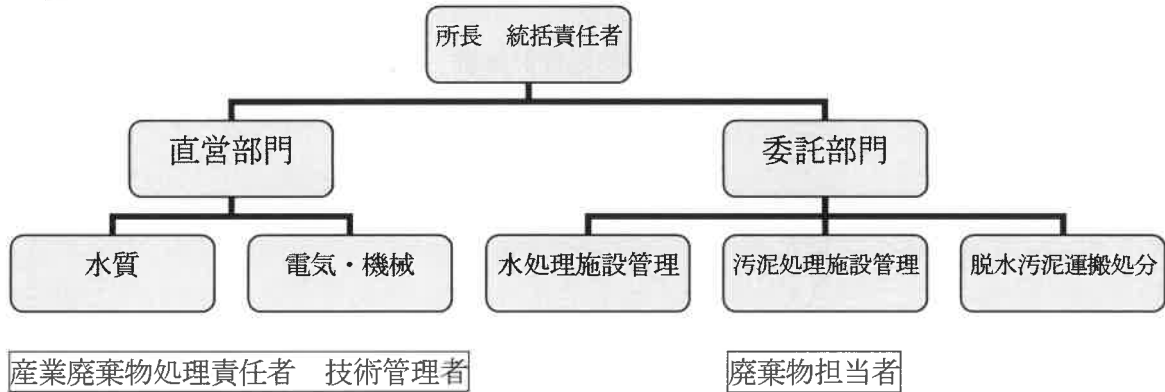
事業場の名称	土岐市浄化センター
事業場の所在地	岐阜県土岐市御幸町3丁目1番地
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	下水道業
② 事業の規模	年間平均下水処理量：16,152m ³ /日
③ 従業員数	13人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<p>有機性汚泥 → 濃縮 → 脱水 → 脱水汚泥</p> <p>脱水汚泥 → 民間委託① 運搬+セメント原料利用 → 民間委託② 運搬+炭化汚泥の肥料利用 → 民間委託③ 運搬+発酵処理の肥料利用 → 民間委託④ 運搬+発酵処理の肥料利用</p>

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	排 出 量	26, 844 t	— t
	（これまでに実施した取組） 流入下水量の増加及び高度処理導入により発生量の排出抑制は困難である。		
② 計画	【目標】 令和5年度		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	排 出 量	29, 737 t	— t
	（今後実施する予定の取組） 最終埋立処分量をゼロにするため、有効利用方式で民間委託を継続する計画である。 しかし、民間委託で、汚泥処分を安定的に継続して行くことに不安が生じた場合は、自ら資源化施設を建設し、当施設からの産業廃棄物の排出を抑制する方向で検討する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 当施設から発生する産業廃棄物は有機性汚泥のみで分別の必要がない。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 将来的にも分別の必要はない。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	0 t	— t
	（これまでに実施した取組） 発生する産業廃棄物を資源化し、再生利用するための施設を建設するためワーキンググループを立ち上げ検討書を作成する。		
② 計画	【目標】 令和5年度		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	— t
	（今後実施する予定の取組） 現在行っている民間委託で有効利用する方式が、将来的にも安定的に継続できれば自ら資源化施設を建設し再生利用することは無い。しかし、安定性が確保できなければ自ら資源化施設を建設し、再生利用することが必要になる。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	24,027 t	— t
② 計画	【目標】 令和5年度		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	26,889 t	— t
	（今後実施する予定の取組） 現在実施している含水率低下による発生量削減を継続する。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	— t
	（これまでに実施した取組） 脱水以降は民間委託で対応し、自ら埋立処分又は海洋投入処分することはない。		
② 計画	【目標】 令和5年度		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	— t
	（今後実施する予定の取組） 脱水以降は民間委託で対応し、自ら埋立処分又は海洋投入処分する計画はない。		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	全 処 理 委 託 量	2,817 t	— t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	0 t	— t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	2,817 t	— t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	— t
	（これまでに実施した取組） 19年度より発生量の95％は民間委託でセメント原料として有効利用するようになる。 22年度からは、炭化汚泥の肥料化方式での民間委託を追加したことで100％有効利用出来るようになる。この結果、陸上埋立処分から脱却できた。		

② 計画	【目標】 令和5年度		
	産業廃棄物の種類	汚泥 有機性汚泥	—
	全 処 理 委 託 量	2,848 t	— t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	— t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2,848 t	— t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	— t
	(今後実施する予定の取組) 浄化センターから発生する産業廃棄物は、有効利用方式での民間委託で処分する。 民間委託で安定的に処分を継続出来るよう複数の委託業者を確保する。		
	※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の八の別紙

令和4年度の産業廃棄物発生量（実績）及び令和5年度の目標

（単位：t／年）

項 目	産業廃棄物の種類 (名称)	汚 泥				合 計
		有機性汚泥				
令和4年度の産業廃棄物発生量（実績）						
①・	産業廃棄物発生量	26,844				26,844
②	自己直接再生利用量	0				0
③	自己直接埋立処分又は海洋投入量	0				0
④	自己中間処理量	29,737				29,737
⑤	自己中間処理残さ量	2,848				2,848
⑥	自己中間処理後再生利用量	0				0
⑦	自己中間処理後自己埋立処分 又は海洋投入量	0				0
⑧	直接委託及び自己中間処理後委託 処分量	2,848				2,848
k	再生利用量	2,848				2,848
l	中間処理による減量	29,737				29,737
m	最終処分量	0				0
令和5年度の目標						

(注) 1 特別管理産業廃棄物及び一般廃棄物は記入しないでください。

2 記入欄が不足する場合は、コピーしてお使いください。

3 単位を間違えないよう注意してください。